日本グロースオープン

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2016年３月23日～2017年３月21日

交付運用報告書

第21期（決算日2017年３月21日）

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本グロースオープン」は、このたび、第21期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国及び外国の金融商品取引所等上場（これに準ずるものを含みます。）の株式を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長を目的として、積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第21期末（2017年３月21日）	
基準価額	7,070円
純資産総額	2,879百万円
第21期	
騰落率	15.4%
分配金（税引前）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

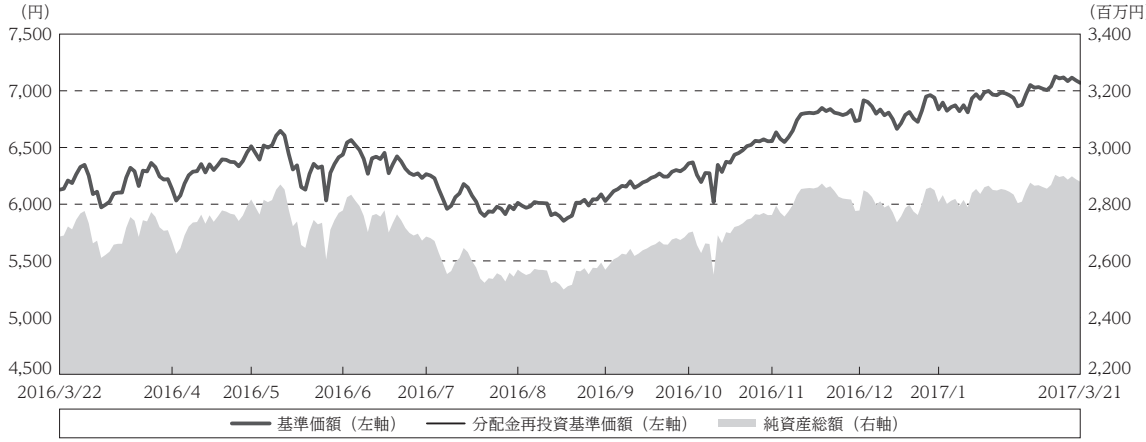
岡三アセットマネジメント
〒104-0031　東京都中央区京橋２－２－１
お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル 0120－048－214（営業日の9:00～17:00）

［ホームページ］
http://www.okasan-am.jp
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2016年3月23日～2017年3月21日）



期　首：6,128円
期　末：7,070円（既払分配金(税引前)：0円）
騰落率：　15.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2016年3月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

・業種配分では、電気機器、卸売業、輸送用機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
・個別銘柄では、古河電気工業、スズキ、ステラ　ケミファなどが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

・業種配分では、その他製品、不動産業、医薬品などが基準価額にマイナスに寄与しました。
・個別銘柄では、任天堂、あい　ホールディングス、ペプチドリームなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

１万口当たりの費用明細

（2016年3月23日～2017年3月21日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	86	1.346	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(52)	(0.808)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(28)	(0.431)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	49	0.766	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(49)	(0.766)	
(c) その他費用	0	0.006	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料等
合計	135	2.118	
期中の平均基準価額は、6,417円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2012年3月19日～2017年3月21日）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、2012年３月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年３月19日 期初	2013年３月19日 決算日	2014年３月19日 決算日	2015年３月19日 決算日	2016年３月22日 決算日	2017年３月21日 決算日
基準価額　（円）	2,985	3,786	4,337	6,055	6,128	7,070
期間分配金合計（税引前）　（円）	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（％）	－	26.8	14.6	39.6	1.2	15.4
東証株価指数（TOPIX）騰落率（％）	－	20.4	11.3	35.3	△ 13.1	14.1
日経500種平均株価騰落率　（％）	－	23.7	15.1	43.7	△ 8.1	12.5
日経平均株価（225種）騰落率（％）	－	22.9	16.0	34.7	△ 12.5	14.1
純資産総額　（百万円）	2,184	2,324	2,403	2,953	2,685	2,879

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）東証株価指数（TOPIX）、日経500種平均株価、日経平均株価（225種）は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

（2016年3月23日～2017年3月21日）

期首から2016年11月上旬までは、英国の欧州連合（ＥＵ）からの離脱が懸念された一方、日銀の上場投資信託（ＥＴＦ）買入れ額の拡大などが好感され、国内株式市場は一進一退の展開となりました。11月には、米大統領選挙でのトランプ候補の優勢を受けて一時的に急落する場面もありましたが、その後は、トランプ氏の掲げる経済政策への期待や円安米ドル高などを受け、12月半ばにかけて国内株式市場は上昇しました。その後期末にかけては、円安米ドル高が一服したことなどにより、国内株式市場は高値圏で一進一退の展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2016年3月23日～2017年3月21日）

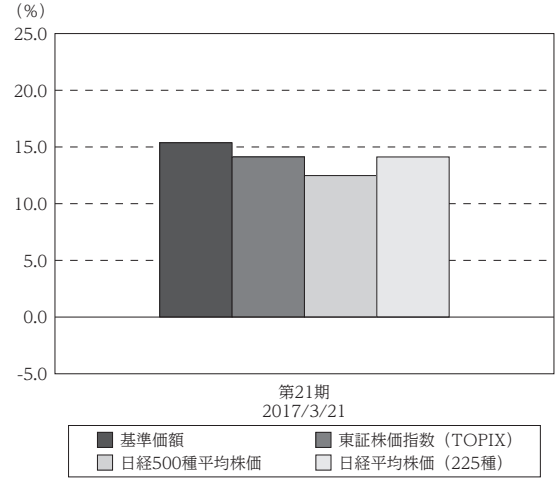
期首から2016年７月頃までは、景気の影響を受けにくいと考えられる安定成長株を中心とするポートフォリオで運用しました。しかし、これら安定成長株は、株価の上昇に伴ってバリュエーション面での割安感が後退したため、７月以降は安定成長株の組入比率を引き下げるとともに、テクノロジー、自動車、素材、金融などの分野で有望銘柄の発掘と組入れを進め、幅広い分野で成長株を組み入れるポートフォリオとしました。11月以降は、世界的に景気拡大の蓋然性が高まってきたとの判断に基づき、安定成長株の組入比率を一段と引き下げる一方、景気敏感株や金利上昇の恩恵が見込まれる金融株などの組入比率を高めとするポートフォリオで運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年3月23日～2017年3月21日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、日経500種平均株価、日経平均株価（225種）です。

分配金

（2016年3月23日～2017年3月21日）

当期の収益分配につきましては、基準価額が当初元本を下回っているため、信託約款で定められている分配方針に照らし、見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項　　目	第21期 2016年3月23日～ 2017年3月21日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	403

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドでは、主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、企業の収益性、成長性や株式市場のテーマ性を重視して選定した銘柄に投資することにより、売買益の獲得と配当収益の確保を目指します。

当面は、世界的な景気拡大からの業績への恩恵が期待される素材関連株、設備投資関連株、テクノロジー関連株などへの投資を多めとする一方、米国の通商政策の先行き不透明感を踏まえ、自動車関連株については慎重な投資姿勢とする方針です。

また、国内株式市場の魅力が高いと考えているため、当面は外国株式は組み入れない方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

お知らせ

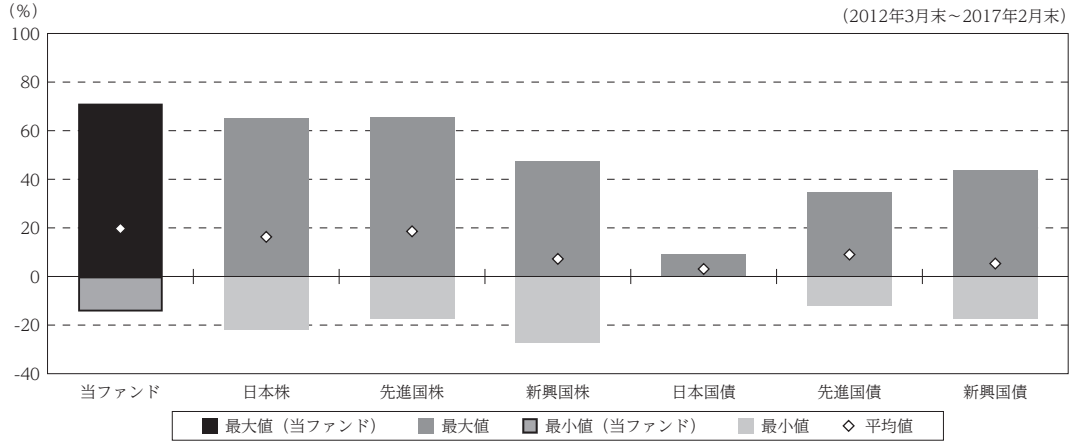
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1996年３月27日から2021年３月19日までです。
運用方針	わが国及び外国の金融商品取引所等上場（これに準ずるものを含みます。）の株式を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長を目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国及び外国の金融商品取引所等上場の株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式への投資にあたっては、主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、企業の収益性、成長性や株式市場のテーマ性を重視して選定した銘柄に投資することにより、売買益の獲得と配当収益の確保を目指します。 わが国の株式と諸外国の株式との相対的魅力度によっては、信託財産の純資産総額の30％を限度として、外国株式に投資します。
分配方針	毎年３月19日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額が当初元本を上回っている場合は、原則として、元本超過額の全額を分配します。基準価額が当初元本を下回っている場合は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案のうえ分配金額を決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	71.1	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 14.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 0.2	△ 12.3	△ 17.4
平均値	19.7	16.3	18.6	7.2	3.1	9.0	5.3

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2012年３月から2017年２月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA－BPI国債
先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガン･ガバメント･ボンド･インデックス－エマージング･マーケッツ･グローバル･ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

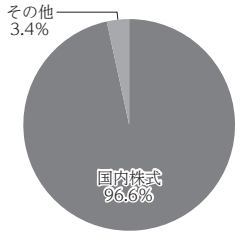
（2017年3月21日現在）

○組入上位10銘柄

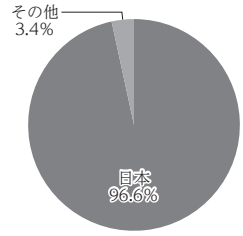
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	古河電気工業	非鉄金属	円	日本	4.1
2	スズキ	輸送用機器	円	日本	3.3
3	第一生命ホールディングス	保険業	円	日本	3.0
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	2.9
5	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.6
6	東京製鐵	鉄鋼	円	日本	2.3
7	セイコーエプソン	電気機器	円	日本	2.2
8	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	円	日本	2.1
9	日立建機	機械	円	日本	2.0
10	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	1.9
組入銘柄数		73銘柄			

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国を表示しております。

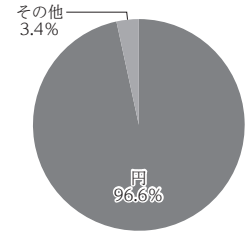
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100％超となる場合があります。
（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第21期末
	2017年３月21日
純資産総額	2,879,308,520円
受益権総口数	4,072,319,734口
１万口当たり基準価額	7,070円

（注）期中における追加設定元本額は12,464,702円、同解約元本額は323,282,346円です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA － BPI国債

NOMURA － BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA － BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。